

以下は京都大学新聞 3月1日号に掲載された記事を、京都大学新聞社の許可をいただき転載させていただいているものです。

ドキュメント 京大理学研究科附属 植物園

理念と将来構想の議論へ向けて

京都大学北部構内の東に、理学研究科附属植物園がある。この植物園で二〇〇二年に当時の管理主体が樹木三十本伐採などの環境整備事業を行ったことを発端に、管理運営のあり方が議論されてきた。植物園内にオフィスを構えていることもあり、植物園問題に関心を寄せる研究者も多かった総合地球環境学研究所が今年三月で移転する。この三年の動きを追った。(元)

伐採計画

知る人もあまりなかった、静かな植物園に起こった、三年あまり前の事件から、話ははじまる。当時の植物園管理主体であった植物学教室が、植物園の北側に接する農学研究科の圃場や温室からの日照を確保してほしいとの要請や、周辺民家からの落葉の苦情を契機に、大規模な樹木伐採を計画していた。

植物園は、一九二三年、当時の植物学教室・群場寛教授らが、設計したものである。付近の山や、戦時中に従軍、行政参加した中国やシンガポールから現地の種や苗を集め、植えた。現在、約五百種、一千本の樹木や百五十種のキノコ類が植わっているといわれ、その結果、多様な昆虫やクモなどが棲息しており「生態植物園」として機能してきた。現在の理学研究科2号館の場所に植物学教室の管理していた圃場や温室があったが、2号館の建設時に植物園内に移設された。現在の植物園は、圃場・温室と、樹木が植えられた林間部に大きく分けられる。

「植物学教室には、二つの大講座がある。私のいるミクロ系の分子生物学講座では主に圃場、温室を使う。かろうじて林間部を使っているのは、戸部博教授の進化植物学講座(前任の教授が河野昭一氏(※1))」という。植物学教室のメンバーの八割が分子生物学講座に属する。

植物学教室の伐採計画は、急激な林間部の改変により、植生や小動物の多様性の減少が予想された。理学研究科動物学教室と農学研究科の教授陣が、植物学教室に伐採や整備にあたって事前の情報提供を求め、全体的な年物多様性の維持という観点からの管理方針を訴える文書も提出している。

〇三年四月、利用者や職員有志によって、植物園の運営方針について議論すべく「植物園を考える会」が結成された。代表に、理学研究科名誉教授の川那部浩哉氏(※2)、河野氏を据えた。

現在、植物園を利用した学術論文はわかっているだけで八十編ほどある。七十年代以降は毎

年コンスタントに数編ずつ発表されている。七割ほどが昆虫系の研究だ。一方で、本格的な研究をやるには植物園は小さすぎる、実習教育の場として用いるのが妥当、という意見は多い。生物多様性研究、環境研究への資金援助が充実し、海外のフィールドへ出かけられることも大きい。

管理主体の変遷

現在植物園とされている土地は、実は農学部創設のためにとった予算で買い取られたものだ、とする資料が残っている。「京都大学農学部創立四十周年記念 歴史を語る」という冊子の橋本伝左衛門氏(第二代農学部長)の文章だ(考える会注: ブログで紹介しています→[1](#)、[2](#)、[3](#)、[4](#)、[5](#))。農学部を創設するために付けられた予算で買い増した土地に理学部植物学教室が、彼の知らない間に植物園整備をしたとし、予算流用かと疑った会計検査院の検査官と京大の立場を慮る会計課長との板ばさみに合い、橋本氏が学部長として苦汁をなめた挿話も出てくる。その後、一九二五年から四三年の間に、北側の一帯が少しずつ農学部の管理に移され、六〇年前後に理学部の基礎物理研究所や数理解析研究所などが建設される。植物園の有効面積はかなりの減少を見た。

六四年からは植物生態研究施設(後に生態学研究センターに昇格)が植物園に新設され、植物学教室と共同で植物園運営にあたる。

〇三年に考える会主催で開かれた、植物園創設八十周年記念シンポジウム。当時植物学教室講師を務めた村田源氏、河野昭一氏、日高敏隆氏(※3)、藤崎憲治氏(京大農学研究科教授)、湯本貫和氏(総合地球環境学研究所教授)などがパネリストに招かれている。村田氏がこのときの経緯を「植物園を核にして、植物研究施設にしてほしいという概算要求をしたが、本部を通過して文部省(当時)にいくと、文部省には京大に植物園があることが認められていないため、植物園とは何の関係もなく、植物生態研究施設ができた」と話している。シンポジウムのディスカッションでは、河野昭一氏が赴任当初、数理解析施設(考える会注: 正式名称は「数理解析研究所」)が建設されたり北部キャンパスの水タンクができるなど、「官制上の施設として認められていないがゆえに、理学部執行部や大学の方針に右往左往してきた」といえば、当時の理学部長であった日高敏隆氏が「植物園は当時植物学教室の河野さんの講座に握られ、学部長が口を出せない状態だった」と応酬している。

大きく変化するのが、一九九九年の生態学センター(考える会注: 正式名称は「生態学研究センター」)の天津市・瀬田への移転時だ。「瀬田にフィールドが確保できることから、植物園の管理を離れたことで、植物学教室が管理主体として残った。その前後に理学研究科の定員内職員として雇用されていた技官が定年退職した後、技官は補充されず、時間雇用の非常勤職員というかたちで園丁をおき、人件費を植物学教室がやりくりしてきた」と岡田清孝教授(植物学教室)は語った。生態研が扱っていた植物地理学や個体群生態学などマクロ生物学の研究者が離れ、圃場や温室を中心に使用する分子生物学が主流である植物学教室が林間部を含む植物園全体を任されることとなった。

研究科への配置換え

〇三年八月、理学研究科にワーキンググループが設置され、植物園は形式上、植物学教室を離れ、理学研究科に植物園管理運営委員会が設置された。これまで植物学教室の持ち出しだった園丁の人件費や経費などは、植物学教室、動物学教室、生物物理学教室、理学研究科が分担

することになった。運営委員会発足は理学研究科の主な教室から一、二名が出てきて総勢八名ほどで毎年委員会を更新する。委員長は岡田清孝氏(植物学教室)から代わったことはなく、林間部を使うのはかろうじて動物学教室の教授のみ。裸地の植生回復、植物の種名の表示充実、植物リストの作成・公表などには手がつけられていない。運営委員会設置時に、植物園将来計画委員会の早期開設も決議されているが、先延ばしになったままだ。この二年半は利用状況の把握に努めたと委員長は話す。

○三年は、京大も法人化を控え、第一期の中期目標作成段階にあった。ここに書き込まないものは、研究施設として認められ予算がつくこともない。

理学研究科の作成準備委員会による部局参考資料には「植物園を二十一世紀COEプログラム「生物多様性研究」を中心とした教育研究活動を遂行するための一フィールドとして位置づける。そのために管理運営体制の強化を図る」とある。

岡田委員長によると、「二十一世紀COEプログラムのフィールドとして有効に活用している。現在、教育・研究としての利用以外の利用予定はない」とする。教育研究の利用は年間三十件ほど。生態学実習、地学の測地実習など、理学部生の実習教育や理学研究科動物学教室の他に、昆虫生態や森林科学など農学研究科関係者の利用が多い。「理学研究科が植物園として今後も維持するつもりだ」と委員長は話した。

考える会の活動

一方、考える会。

○三年のシンポジウムで、植物園問題の争点を整理したあと、取り組んだのは、まず植物や昆虫の調査をしてオープンにすること、運営委員会への管理運営方針の提案提出であった。

また毎月一回、観察会を継続的に行っている。植物園の存在を学内外に広く知らしめることに加え、外部の目を入れることで伐採や除草剤散布などの行為を食い止めること、その存在価値と必要性を示すことを目的として始められた。毎回三十名ほどの参加を得るまでになっている。

だが、毎木調査や観察会の利用許可が下りない、ということがたびたび続く。運営委員会が立ち上がる前は、現場の園丁に利用願を出すかたちだったが、現在は事務に提出し委員長が判断する仕組みになっている。運営委員会は利用願を受けて可否を判断するという日常業務に終始する。「管理運営」にあたる行為は、利用規程の変更と、圃場まわりの除草剤散布や剪定が、不定期に行われるほかは、以前の状態に戻った。

○三年には運営委員会にあてて、考える会から管理運営方針に関する提案を行っているが、それに対する応答はなく、その後も管理運営方針に関するコミュニケーションはとれない状態が続く。

観察会のガイドを中心になって務めた今村彰生氏(総合地球環境学研究所・〇六年より京都学園大講師)は、「観察会は必要条件であって十分条件ではない。やはり、植物園の理念、目的を討論していかななくては」と話す。総長や評議会への働きかけも検討していた。

総長の見解

○四年に植物園の一部利用者が総長へ植物園運営についての意見書を提出している。当時から尾池和夫総長は部局自治を重んじる立場から研究科への介入を避ける姿勢を表明している。総長も○二年段階から事態の推移を見守っていた。「ローカルな問題とされているから、事態が前に進まないのではないかと。総合大学は、視野を世界や歴史に持ってこないといけない。今、京大にいる人に必要かどうかじゃないんですよね。ニーズと使用目的の問題は区別しないといけない」と話す。

総長は取材に対し「現状として植物園の存続の危機だとは考えておらず、むしろ部局自治を重視する立場からも、強かにリーダーシップをとるつもりはない」とした上で、一案としてフィールド科学研究所（考える会注：正式名称は「フィールド科学教育研究センター」）への移管をあげた。「組織としてのかたちを整え、兼任でも教員を園長として置くことで安心感が生まれるだろう」と語る。

フィールド科学研究所は○三年、理学・農学研究科のフィールドや実験所を統合し、全学共同利用の研究教育機関として生まれた。「フィールド研に移管したからといって、急によくなるということはありません。ただフィールド研という大学の施設に移管したほうが思想としては安全ではないか、と考える」。

運営委員会に欠けているものとして総長が指摘するのは、市民への貢献という視点だ。「大学の中のものには部局の所属に属していても、まず第一に社会の財産です。市民に植物を見せるという社会貢献が重要な役割としてあります。だが、研究科は研究教育が本分であり、忙しい。だから本部にやらせたらどうか。総合博物館がいい例です」ともと動植物標本庫であったものを、官制をしき、人員と予算をつけることができるようにしたのが総合博物館だ。「現時点でそこをカバーしてくれているのが観察会です。考える会も、いろいろ国内外の植物園を見学し、市民教育に貢献してくれたらと思います」。

正念場はこれからだ

現状の問題点として、植物園を管理する運営委員会は、利用の可否について委員長が判断しかねるときに委員に意見を求める、という事務的役割しか果たしていないこと、利用者や職員など多岐にわたるステークホルダーの存在が運営システムに反映されない状況であること、が挙げられる。

今年三月六日、総合地球環境学研究所(所長・日高氏)が植物学教室別館から移転する。これは利用研究者がまた現場から離れることを意味する。

二年後の二〇〇八年には、第二期の中期目標を提出しなければならない。岡田委員長は「利用状況のまとめに基づいて、このときには、植物園の目的、将来構想、管理方針を明記しなければならないだろう」と話す。

植物園の自然環境、制度的保障、運営方針。いずれも今後の議論に全てが託されている。八十年の歴史をもち、利用者は多岐にわたる中、植物学教室が運営のコストを一手に引き受けていた期間は長い。所属も転々とし、宙に浮いたような存在だった。或いはそれゆえに手入れは最小限にとどまり、研究、教育、町中の緑地、様々な思惑をもってこの場を利用することが可能だったといえるかもしれない。だがそれは、裏返せば、運営や現場監督のありかたを議論す

る土壌をつくるさまたげともなってきたのではないだろうか。大学の研究教育施設として位置づけるのであれば、ある一定の運用がなされていることが信頼に価する研究成果や教育効果の大前提だ。理念という枠を設けることが、活発な利用を促し、同時に濫用を防ぐことにはなるのではないだろうか。

いずれにせよ、植物園をとりまく状況は、刻一刻と変化する。植物園に関わる人々にとって、正念場は、むしろこれからである。

※1 河野昭一 一九三六年生まれ。北大農学部卒、カナダ・モントリオール大博士課程終了。富山大教授、京大教授（植物学教室）を経て、現在アメリカ植物学会名誉会員。

※2 川那部浩哉 一九三二年生まれ。京大理学研究科博士課程終了。京大生態学研究センター長を経て、九六年より琵琶湖博物館長。アメリカ芸術科学アカデミー外国人名誉会員

※3 日高敏隆 一九三〇年生まれ。動物行動学者。東大理学部動物科卒。東京農工大、京大教授などを経て、現在総合地球環境学研究所所長。

戻る
